(様式1)

職業実践力育成プログラム(BP)への申請について

申請日: 2024/10/10

①学校名:	大阪観光大学	②所在地:	大阪府泉南郡熊取町大久保南5-3-1		
③課程名:	ツーリズム・エンパワーメント・リーダー養成課程				
④正規課程/ 履修証明プログラム:	履修証明プログラム	⑤定員:	20人	⑥期間:	2年間
⑦責任者:	小野田金司(大阪観光大学観光学部特任教授・コーディネーター(リカレント教育担当))		⑧開設年月日:	令和6年11月1日	
⑨申請する課程の目的・概要:	観光地における観光地経営を牽引できるリーダーを養成するプログラムである。観光庁が2023年3月に発表した「ポストコロナ時代における観光地経営人材ガイドライン-持続可能な観光地域づくりに向けて-」に基づき、①観光地経営戦略②現代の観光地経営の動向③観光地組織マネジメント④観光地マーケティング⑤地域観光のイノベーションと観光DX⑥観光地経営のアントレプレナーシップと事業開発、以上の6つの科目を修得し、現代の日本の観光の課題である観光地の再生、高付加価値化を進め、持続可能な観光地づくりを推進する能力を身につける。観光地においてDMO、DMC、地域観光事業者などで活躍する地域観光を牽引するリーダー(ツーリズム・エンパワーメント・リーダー)養成を目指す。				
⑩10テーマへの該当	1 女性活躍	3 中小企業活性化	5 環境保全	7 医療介護	9 起業
	2 地方創生	4 DX	6 就労支援	8 ビジネス等	10 防災危機管理
⑪履修資格:	・学校教育法第90条に規定する大学に入学することができる者 ・社会人の経験を2年以上有する者または観光事業に従事する者				
⑫対象とする職業の種類:	・観光地経営(DMO、DMCなど観光サービス業)に従事する経営者、幹部 ・観光地経営(DMO、DMCなど観光サービス業)に従事し、リーダーを目指したいと考える者 ・観光サービス業に従事し、今後観光地経営のリーダーを目指したいと考えている者。				
⑬身に付けることのできる能力:	(身に付けられる知識、技術、技能) (知識)現代の観光地経営の動向、地域観光のイノベーション、観光地経営のアントレプレナーシップと事業開発 (技術・技能)観光DX、観光地マーケティング				
	(得られる能力) 観光地経営戦略が立案できる能力、観光地組織マネジメントができる能力				
⑭教育課程:	区分①「観光地経営戦略」では<大阪観光局>、<観光地経営とDMOの役割>や<観光リスクマネジメント>等により基礎的な観光地経営に関する知識を修得するとともに、<地域観光と二次交通>、<ディステーション・ブランディング>を専門家より講義とグループワークを行い、受講生が観光地経営戦略を作成できる能力を身につける。 区分②「現代の観光地経営の動向」では、<東京インバウンド視察研修>、<国内外観光動向と観光政策>や<関空30周年シンポジウム>で企業家から現在の日本の観光地経営の実情を解説等でポストコロナ時代のツーリズムの変化を正しく理解し、これからのツーリズムの重要性に関心をもつ。 区分③「観光地経営組織マネジメント」では、<リーダーシップの考察><観光人材マネジメント>や<チームビルディング体験学習>等において、座学とワークショップを用いて、観光地経営に必要な組織マネジメント方法を修得する。 区分④「観光地マーケティング」では、<アドベンチャートラベルの商品開発><観光地経営に役立つDMPの活用法>や<観光地経営に必要なデータ活用>で専門家よりインバウンド観光商品開発やデータを利用した効率的なマーケティング技術を修得する。 区分⑤「地域観光のイノベーションと観光DX」では、<観光地経営のためのOTA・SNS戦略><ソーシャルイノベーション>や<SNSマーケティング基礎>等で、専門家よりイノベーション事例とそのノウハウを修得、SNSマーケティングでは実地研修を加えてそのスキルを修得する。 区分⑥「観光地経営のアントレプレナーシップと事業開発」では、<おてつたび>や<南紀白浜空港エリア>の事例を参考に新しい地方経営の活性化事例の知識を身につけ、<高付加価値観光に向かうマインド形成>では、観光地経営人材としてのマインド形成を修得、観光地経営を牽引する人材教育を展開する。				
⑮修了要件(修了授業時数等):	①60時間の講義受講 ②レポートの提出及び審査の合格				
⑯修了時に付与される学位・資格等:	「ツーリズム・エンパワーメント・リーダー」の履修証明書が付与される。				
⑰総授業時数:	60	時間	⑱要件該当授業時数: 56.5	時間	⑲要件該当授業時数 / 総授業時数: 94.2 %
⑳該当要件	企業等	双方向	○	実務家	○

⑳成績評価の方法:	授業への出席状況およびレポートの成績で総合的に判断する。 レポートは任意の地域を選び「観光地経営戦略」等をテーマに作成すること(パワーポイント10枚程度)。
㉑自己点検・評価の方法:	本事業については学校教育法第109条第1項に定める評価を実施する。実施にあたっては本学「自己点検・評価委員会」において、本プログラムの成果の検証や評価を行う。さらに本事業におけるカリキュラム検討委員会にて外部委員の検証評価を受ける。当該検証・評価結果については本学ホームページにおいて公表する。
㉒修了者の状況に係る効果検証の方法:	修了者を講師や関係企業も加盟する一般社団法人観光立国プラットフォームの会員とし、修了後もセミナー、交流会も実施し、就業状況の追跡調査と支援を行い、その調査データの分析を行うことにより効果検証を行う。
㉓企業等の意見を取り入れる仕組み:	<p>(教育課程の編成)</p> <p>企業等を含めた教育課程の編成の検討を行う会議体として外部委員やオブザーバーも参加するカリキュラム検討委員会において、企業等の意見を取り入れ、外部意見について教育課程の編成に反映させていく。</p> <p>(自己点検・評価)</p> <p>企業等を含めた本課程の取組に関する自己点検・評価を行う自己点検委員会(外部委員及びオブザーバーにより組織する)において、点検・評価することにより、課程の自己点検・評価を行う際に企業等の意見を取り入れ、外部意見について課程に反映させていく。</p>
㉔社会人が受講しやすい工夫:	<p>①オンライン講義は隔週平日夜開催</p> <p>②3回の集中講義(東京2回・大阪1回)は先進地視察研修も含む。</p> <p>③仕上げは大阪観光大学での公開発表会(4時間)6つの科目を受講して得た知識とスキルを成果にして発表します。各講師のアドバイスも含め自らが立案・発表し、専門家の評価を受けます。</p>
㉕ホームページ:	https://tourism-lab.jp/cooperation/2024/